

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,848人 4,348人 -11.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型		
				27. 1. 1	3,634人	3,615人	区分	22年国調	17年国調	05	3465	- 2	
				26. 1. 1	3,751人	3,733人	第1次	242	392	秋田県	藤里町	地方交付税種地	
				増減率	-3.1%	-3.2%	第2次	14.1	19.1				
				積人口密度	282.13 km ² 14人		第3次	499	683				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額			
地方交付税	236,844	6.3	236,844	11.2	普通税	227,175	95.9	-	旧新産 ×	3,762,103		3,859,706	
地方譲与税	38,240	1.0	38,240	1.8	法定普通税	227,175	95.9	-	旧工特 ×	3,633,151		3,715,045	
配当交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税	82,058	34.6	-	低開発 ×	歳入歳出差引		144,661	
配当交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	個人均等割	5,145	2.2	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		27,148	
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	所得割	67,745	28.6	-	山振	実質収支		117,513	
地方消費税交付金	36,422	1.0	36,422	1.7	法人均等割	4,882	2.1	-	過疎	単年度収支		-36,759	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,286	1.8	-	首都 ×	積立金		85,132	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,247	52.9	-	近畿 ×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	4,802	0.1	4,802	0.2	うち純固定資産税	111,860	47.2	-	中部 ×	積立金取崩し額		83,573	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,945	3.8	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支		-35,200	
地方特例交付金	471	0.0	471	0.0	市町村たばこ税	10,925	4.6	-	指数表選定 ×				
地方交付税	1,977,827	52.6	1,788,021	84.7	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	区 分			
内 特別交付税	1,788,021	47.5	1,788,021	84.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	189,806	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	58	171,622	2,959	
(一般財源計)	2,296,503	61.0	2,106,697	99.8	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	9,669	4.1	-	退職手当	5	14,750	2,950	
分担金・負担金	15,617	0.4	-	-	法定目的税	9,669	4.1	-	事務機共同 ×	5	14,768	2,954	
使用料	55,212	1.5	734	0.0	入湯税	9,669	4.1	-	税務事務 ×	臨時職員等	-	-	
手数料	8,425	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉 ×	合計	63	186,390	2,959
国庫支出金	268,164	7.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病 ×	ラスパイレス指数		94.1	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	267,880	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	59,239	1.6	2,964	0.1	合 計	236,844	100.0	-					
寄附金	3,557	0.1	-	-				-					
繰入金	184,751	4.9	-	-				-					
繰越金	144,661	3.8	-	-				-					
諸収入	142,235	3.8	40	0.0				-					
地方債	315,859	8.4	-	-				-					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				-					
うち臨時財政対策債	107,659	2.9	-	-				-					
歳入合計	3,762,103	100.0	2,110,435	100.0				-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)